



平成 20 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社東邦システムサイエンス
代表者名 代表取締役社長 篠 原 誠 司
(コード番号 4 3 3 3 東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 高 橋 誠
電話番号 0 3 (3 8 6 8) 6 0 6 0

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 5 月 19 日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第三者割当による処分の目的

当社の主要取引先である株式会社野村総合研究所との一層の関係強化を図ることを目的として、当社の自己株式を譲渡するものであります。

2. 調達する資金の額および用途

(1) 調達する資金の額

75,215,100 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式処分による収入金については、全額運転資金に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 6 月以降。具体的な支出時期は、現在未定であります。

(4) 調達する資金使用の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分は、株式会社野村総合研究所のパートナーとして長年良好な関係を維持してきた当社が、同社との今後一層の関係強化を図ることを目的とするものであります。従って、当社の事業運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

3. 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

(単位：百万円)

決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高	5,863	7,003	7,751
営 業 利 益	584	811	902
経 常 利 益	635	820	908
当 期 純 利 益	371	466	513
1 株当たり当期純利益 (円)	85.79	76.14	84.80
1 株当たり配当金 (円)	15.00	15.00	15.00
1 株当たり純資産 (円)	613.34	474.82	535.93

(2) 発行済株式数および潜在株式数の状況 (平成 20 年 5 月 16 日現在)

発行済株式数 6,132,996 株 (潜在株式はありません。)

(3) 今回処分する自己株式の状況

処 分 日	平成 20 年 6 月 6 日
調 達 資 金 の 額	75,215,100 円
処分時点における発行済株式数	6,132,996 株

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

①最近 3 年間の状況

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
始 値	570 円	988 円	921 円
高 値	1,499 円	999 円	980 円
安 値	500 円	917 円	563 円
終 値	963 円	920 円	605 円

(注) 当社は平成 19 年 3 月 12 日に東京証券取引所市場第二部に上場したことから、平成 19 年 3 月期、平成 20 年 3 月期は東京証券取引所によるもの、平成 18 年 3 月期はジャスダック証券取引所によるものであります。

②最近 6 か月間の状況

	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
始 値	860 円	789 円	734 円	611 円	688 円	605 円
高 値	861 円	804 円	740 円	680 円	688 円	617 円
安 値	744 円	740 円	570 円	600 円	563 円	577 円
終 値	794 円	754 円	617 円	680 円	605 円	591 円

③処分決議日前日における株価

	平成 20 年 5 月 16 日
始 値	628 円
高 値	630 円
安 値	605 円
終 値	613 円

4. 第三者割当による処分後の大株主および持株比率

処分前 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		処分後	
東邦システムサイエンス従業員持株会	11.95%	東邦システムサイエンス従業員持株会	11.95%
渡邊一彦	8.93%	渡邊一彦	8.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8.91%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8.91%
日本ユニシス株式会社	4.77%	日本ユニシス株式会社	4.77%
篠原誠司	3.09%	篠原誠司	3.09%
有限会社福田製作所	3.03%	有限会社福田製作所	3.03%
東洋美術印刷株式会社	2.73%	東洋美術印刷株式会社	2.73%
竹田和平	2.45%	竹田和平	2.45%
東栄ビルサービス株式会社	1.98%	株式会社野村総合研究所	2.00%
木村裕之	1.95%	東栄ビルサービス株式会社	1.98%

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結および単体の業績への影響は軽微であります。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件（処分価額等）が合理的であると判断した根拠

処分価額は、平成 20 年 5 月 16 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である 613 円といたしました。直近の市場価格に基づくものであり合理的と判断しております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式数に占める割合は 2.00%であるため、株式の希薄化および流通市場への影響は軽微であると判断しております。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要（平成 20 年 3 月 31 日現在）

① 商号	株式会社野村総合研究所	
② 事業内容	IT ソリューションサービス・コンサルティングサービスの提供	
③ 設立年月日	昭和 41 年 1 月 5 日	
④ 本店所在地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 5 号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤沼 彰久	
⑥ 資本金	18,600 百万円	
⑦ 発行済株式数	225,000,000 株	
⑧ 純資産	207,363 百万円（連結）	
⑨ 総資産	362,447 百万円（連結）	
⑩ 決算期	3 月 31 日	
⑪ 従業員数	5,711 名（連結）	
⑫ 主要取引先	野村ホールディングス株式会社他	
⑬ 大株主および持株比率 （平成 19 年 9 月 30 日現在）	野村アセットマネジメント株式会社	19.28%
	野村ファシリティーズ株式会社	8.27%
	株式会社ジャフコ	6.69%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.42%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.31%
	野村ホールディングス株式会社	5.78%
	NRI グループ社員持株会	2.20%
	ビー・ピー・エフ フォー バリアブルインシュランス プロダクツ エフ・ディー・シー・エム・アイ・ティー・キャップ・ポート（常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行）	1.29%
	高木証券株式会社	1.22%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）	1.15%
⑭ 主要取引銀行	三菱 UFJ 信託銀行、りそな銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、野村信託銀行	

⑮当社と処分先の関係等	資本関係	該当ありません		
	人的関係	出向者を1名受け入れております		
	取引関係	ソフトウェア開発の主要受託先であります		
	関連当事者への該当状況	該当ありません		
⑯ 最近3年間の業績		(連結／単位：百万円)		
決 算 期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	
売 上 高	285,585	322,531	342,289	
営 業 利 益	36,469	43,897	52,664	
経 常 利 益	38,252	46,099	55,517	
当 期 純 利 益	22,518	27,019	28,157	
1株当たり当期純利益（円）	519.72	664.77	138.52	
1株当たり配当金（円）	140.00	180.00	50.00	
1株当たり純資産（円）	5,152.73	5,304.20	1,038.68	

(2) 処分先を選定した理由

主要取引先である株式会社野村総合研究所との一層の関係強化は、金融系ソフトウェア開発を主力とする当社にとって、一層の企業価値向上に資すると判断したことから、自己株式の処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

当社と株式会社野村総合研究所との間で、処分する株式について継続保有および預託に関する取り決めはありませんが、当社は払込期日（平成20年6月6日）から2年間、当該処分株式の全部または一部を譲渡した場合には、当該譲渡を受けた者の氏名又は名称および譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告内容を証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

以 上

(別添) 自己株式処分要領

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| (1) 処分株式数 | 122,700 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 613 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 75,215,100 円 |
| (4) 処分方法 | 株式会社野村総合研究所に譲渡する。 |
| (5) 自己株式の処分に関する
取締役会決議公告 (電子公告) | 平成 20 年 5 月 20 日 |
| (6) 払込期日 | 平成 20 年 6 月 6 日 |
| (7) 処分後の保有自己株式数 | 34,969 株 |
- (ただし、平成 20 年 5 月 16 日以降の単元未満株式の買取りは含んでおりません。)

以 上